

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第24期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	株式会社ジェネレーションパス
【英訳名】	GENERATION PASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 洋明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
【電話番号】	03-5909-2937
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
【電話番号】	03-5909-2937
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	8,017,192	8,339,260	16,235,491
経常利益 (千円)	26,964	127,508	22,286
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ()	6,673	121,674	138,795
中間包括利益又は包括利益 (千円)	21,755	75,817	116,870
純資産額 (千円)	1,905,891	1,843,083	1,767,265
総資産額 (千円)	4,471,535	4,932,562	4,520,702
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	0.82	14.99	17.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	37.2	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,012	616,938	261,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,111	10,122	78,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,326	357,695	10,325
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	885,088	938,917	1,206,743

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げにより雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等を背景に国内経済は緩やかに回復しました。しかしながら、中東やウクライナ情勢の長期化、米国の関税政策や日米金融政策等の影響を受ける為替動向、不動産不況下にある中国経済の動向等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、賃上げの影響による個人消費の持ち直しやインバウンド需要が回復し、また、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用の定着化がさらに進み、スマートフォンの普及に伴いEC化率の増加が後押しされる等、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、2025年1月29日発表の中期経営計画の達成に向けた施策を進めてまいりました。「ECマーケティング事業」におきましては、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2C事業の拡大、「Unique Stores Platform 事業（以下「USP事業」。）での累計10店舗の立上げ及び商品拡充と選別を推進してまいりました。また、「商品企画関連事業」におきましては、機能性繊維のアパレル事業への展開を行うべく、リカバリーウェアの開発及び販売先への交渉を加速させ、受注獲得に向けて注力してまいりました。

当中間連結会計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、インテリア・家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が堅調に推移したほか、当社子会社の株式会社カンナート社で大型案件の納品があったことにより、前年同期比で増収となりました。「商品企画関連事業」につきましては、当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限公司及び当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd.社の受注及び納品が好調であったこと等から前年同期比で増収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で4.0%の増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」においては、メインのマーケティング事業で主として利益率の高いD2C商品のラインナップの拡充及び販売拡大に伴い粗利率が向上しました。一方で、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナート社において、当中間連結会計期間での大型案件の利益率が前中間連結会計期間の水準には至らなかったことから、事業全体としては減益となりました。「商品企画関連事業」においては、主としてGenepa Vietnam Co.,Ltd.社において利益率の改善施策が進んだこと、及び青島新綻紡貿易有限公司の堅調な業績も寄与したことから大幅な増益を達成しました。以上の結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で70.7%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社の連結子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd.に対する貸付金の換算替え等から発生した為替差益46百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,339百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は79百万円（前年同期比70.7%増）、経常利益は127百万円（前年同期比372.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は121百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益6百万円）となりました。

ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、メインのマーケティング事業では変化する消費者ニーズを的確に捉え、D2C商品を拡大販売するとともに各種セールの実施や新生活アイテム・季節商材を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移して粗利率も向上し全体としての売上高は増収となりました。一方で、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナート社において大型案件の納品があったものの、前中間連結会計期間にかかる営業利益の水準には至らなかったことから、全体としてのセグメント利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は6,903百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は148百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、青島新綻紡貿易有限公司及びGenepa Vietnam Co.,Ltd.社の受注及び納品が好調な水準であったこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、主として

Genepa Vietnam Co.,Ltd.社において利益率の改善施策が寄与し利益額が大幅に上昇したこと、及び青島新綻紡貿易有限会社の受注増加による堅調な業績が寄与したことから大幅な増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は1,406百万円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益は77百万円（前年同期比129.7%増）となりました。

その他

「その他」につきましては、主に当社国内子会社である株式会社トリプルダブル社のソフトウェアの受託開発、システム開発事業における受託売上等の計上及び当社で内閣府より「エビデンスシステムe-CSTIの保守」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しました。なお、従来のメディア事業においてはUSP事業に統合されております。

（２）財政状態の分析

（資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、4,932百万円となりました。

流動資産は4,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品および製品が473百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金が122百万円増加し、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が90百万円増加しましたが、商品及び部材仕入等の決済増加により現金及び預金が308百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は239百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、工具、器具及び備品が1百万円増加、機械装置及び運搬具が7百万円増加しましたが、減価償却累計額が11百万円増加したこと等により有形固定資産が1百万円減少し、ソフトウェアが28百万円増加し、のれんが9百万円減少したこと等により無形固定資産が18百万円増加した他、繰延税金資産が3百万円増加したこと等により投資その他の資産が1百万円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、3,089百万円となりました。

流動負債は3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品及び部材確保のための仕入等により支払手形及び買掛金が88百万円増加、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資の増加で短期借入金が増加しましたが、前受金の減少によりその他流動負債が107百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済によりリース債務が16百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,843百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が121百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が45百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、938百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライン契約を締結していることから充分に手当てできていると判断しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は616百万円（前年同期は13百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加額548百万円、売上債権の増加額120百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10百万円（前年同期は103百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円等の資金の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入41百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は357百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出16百万円等の資金の減少要因があった一方、短期借入金の増加額390百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい増減および新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,277,240	8,277,240	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,277,240	8,277,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	8,277,240	-	627,117	-	616,117

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本 洋明	東京都千代田区	2,623,100	32.31
久野 貴嗣	東京都新宿区	729,600	8.99
岡本 薫	千葉県浦安市	242,300	2.98
岡本 八洋	千葉県浦安市	242,300	2.98
岡本 あかね	千葉県浦安市	242,300	2.98
鈴木 智也	東京都杉並区	233,600	2.88
岡本 由美子	千葉県浦安市	204,000	2.51
桐原 幸彦	東京都杉並区	193,800	2.39
J P モルガン証券株式会社	東京千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	167,200	2.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目1-13)	125,200	1.54
計		5,003,400	61.62

(注) 1. 所有株式数の割合は自己株式(159,789株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,114,000	81,140	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,540	-	-
発行済株式総数	8,277,240	-	-
総株主の議決権	-	81,140	-

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	159,700	-	159,700	1.9
計		159,700	-	159,700	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,482	939,742
受取手形及び売掛金	1,185,874	1,308,379
商品及び製品	1,293,278	1,767,095
仕掛品	34,727	20,364
原材料及び貯蔵品	143,499	234,082
その他	401,295	432,099
貸倒引当金	7,547	8,518
流動資産合計	4,299,610	4,693,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,768	5,768
機械装置及び運搬具	59,459	67,035
工具、器具及び備品	11,765	13,537
リース資産	72,793	73,255
減価償却累計額	76,614	88,140
有形固定資産合計	73,172	71,457
無形固定資産		
のれん	72,993	63,260
ソフトウェア	8,180	36,437
無形固定資産合計	81,173	99,698
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,886	10,437
その他	59,860	57,723
投資その他の資産合計	66,746	68,161
固定資産合計	221,091	239,317
資産合計	4,520,702	4,932,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,530	1,121,140
短期借入金	890,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	15,750	-
リース債務	18,044	18,563
未払法人税等	19,784	15,700
賞与引当金	110,645	67,604
未払金	346,020	386,493
その他	228,902	121,119
流動負債合計	2,661,678	3,010,620
固定負債		
リース債務	35,396	19,325
資産除去債務	11,110	11,181
繰延税金負債	45,250	48,352
固定負債合計	91,757	78,858
負債合計	2,753,436	3,089,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	619,410	619,410
利益剰余金	584,659	706,334
自己株式	90,620	90,620
株主資本合計	1,740,567	1,862,242
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,713	27,142
その他の包括利益累計額合計	18,713	27,142
新株予約権	7,983	7,983
純資産合計	1,767,265	1,843,083
負債純資産合計	4,520,702	4,932,562

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	8,017,192	8,339,260
売上原価	5,895,865	6,061,787
売上総利益	2,121,326	2,277,472
販売費及び一般管理費	2,074,752	2,197,973
営業利益	46,574	79,499
営業外収益		
受取利息	6,241	1,439
為替差益	-	46,183
受取保険金	3,896	3,092
助成金収入	3,807	-
補助金収入	1,291	-
その他	2,569	1,519
営業外収益合計	17,807	52,233
営業外費用		
支払利息	2,438	4,045
為替差損	33,038	-
その他	1,939	178
営業外費用合計	37,416	4,224
経常利益	26,964	127,508
特別利益		
固定資産売却益	-	2,070
特別利益合計	-	2,070
税金等調整前中間純利益	26,964	129,578
法人税、住民税及び事業税	14,007	2,964
法人税等調整額	6,284	4,939
法人税等合計	20,291	7,904
中間純利益	6,673	121,674
親会社株主に帰属する中間純利益	6,673	121,674

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益	6,673	121,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,081	45,856
その他の包括利益合計	15,081	45,856
中間包括利益	21,755	75,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,755	75,817

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,964	129,578
減価償却費	40,718	25,621
のれん償却額	9,732	9,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	970
賞与引当金の増減額(は減少)	39,352	43,248
受取利息及び受取配当金	6,241	1,439
支払利息	2,438	4,045
為替差損益(は益)	14,757	721
売上債権の増減額(は増加)	53,536	120,927
棚卸資産の増減額(は増加)	62,969	548,497
仕入債務の増減額(は減少)	107,906	86,595
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,070
未払金の増減額(は減少)	74,230	41,143
その他	122,921	184,444
小計	8,658	602,216
利息及び配当金の受取額	6,241	1,439
利息の支払額	3,509	4,051
法人税等の支払額	33,282	12,109
法人税等の還付額	52,221	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,012	616,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,986	21,818
有形固定資産の売却による収入	-	2,100
無形固定資産の取得による支出	13,788	29,935
定期預金の払戻による収入	136,104	41,024
その他	1,218	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,111	10,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	30,000	390,000
長期借入金の返済による支出	45,102	15,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	26,227	-
リース債務の返済による支出	11,997	16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,326	357,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,747	1,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,949	267,826
現金及び現金同等物の期首残高	893,038	1,206,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	885,088	938,917

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
運搬及び荷造費	853,608 千円	916,268 千円
ロイヤリティ	329,741 千円	361,952 千円
広告宣伝費	132,615 千円	158,647 千円
販売促進費	690 千円	3,516 千円
給料及び手当	213,221 千円	211,811 千円
退職給付費用	4,706 千円	4,776 千円
貸倒引当金繰入額	216 千円	1,065 千円
賞与引当金繰入額	12,284 千円	29,501 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
現金及び預金勘定	959,110千円	939,742千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	74,022千円	825千円
現金及び現金同等物	885,088千円	938,917千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,702,045	1,248,347	7,950,392	66,799	8,017,192	-	8,017,192
外部顧客へ の売上高	6,702,045	1,248,347	7,950,392	66,799	8,017,192	-	8,017,192
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,503	9,553	15,057	27,832	42,889	42,889	-
計	6,707,548	1,257,900	7,965,449	94,632	8,060,082	42,889	8,017,192
セグメント利益	162,430	33,879	196,310	10,257	206,568	159,993	46,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 159,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,887,006	1,399,746	8,286,753	52,507	8,339,260	-	8,339,260
外部顧客へ の売上高	6,887,006	1,399,746	8,286,753	52,507	8,339,260	-	8,339,260
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,343	7,239	23,582	16,161	39,744	39,744	-
計	6,903,350	1,406,986	8,310,336	68,669	8,379,005	39,744	8,339,260
セグメント利益	148,182	77,807	225,989	14,586	240,576	161,077	79,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 161,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1 株当たり中間純利益	0円82銭	14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	6,673	121,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	6,673	121,674
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注） 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6月13日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して

いないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。